

# 第 33 期 事 業 報 告

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

株式会社NHKメディアテクノロジー

## I. 会社の現況に関する事項

### 1. 事業の経過及び成果

平成 28 年度は、「高い技術力で文化の創造と社会の発展に貢献」を経営理念とするNHKメディアテクノロジー 3 か年経営計画の 2 年目にあたり、これまで検討を重ねてきた経営課題の解決に向け、それを実行に移す重要な年となりました。

これまでも、当社は日本放送協会（以下、NHK）グループの一翼を担い、放送技術および情報システム技術の分野で各事業を着実に遂行し、公共放送の使命達成に大きく貢献してきましたが、平成 28 年度は事業計画に掲げた 6 つの重点事業ポイントに対して、全社を挙げて以下の取り組みを実施して参りました。

#### (1) 委託事業の拡大への確実な対応

- ・的確に対応するため、要員確保に努めるとともに、計画的な人材育成に取り組み、効率的な要員の運用を推進
- ・量的・質的な拡大に対応した業務体制構築と高い専門技術力発揮を目的に、管理職制度の見直しおよびホームタウン制度の導入を決定し、事業所への異動規模変更と支社採用の取り組みを開始
- ・地域型社員の新採研修は運行実習を盛り込んだ内容に見直すとともに、「育成チェックシート」を作成し、新規採用 4 年目までの社員の育成を推進
- ・「地域型社員配属事業所の所長会議」を開催し、育成に対する考え方の統一を図るとともに、育成状況の確認を実施

#### (2) 高精細映像（8K・4K）技術の推進

- ・SHV研修を計画的に実施するとともに、現場OJTにより実務の経験値を高めることで、8K・4K対応要員の増加を推進
- ・8Kカメラの導入や4K編集室の新設など、8K・4Kリソースを整備
- ・リオ五輪ではSHVパブリックビューイング展示を実施するなど、普及活動を積極的に展開
- ・地域センターにおいても各支社で勉強会を開催するとともに、4Kコンテンツ制作を積極的に行うなど、4Kスキルの充実と裾野拡大に努力
- ・8KコンテンツプレーヤーをNHKの技術局、広報局、地方局へ約30式納品するなど、新たな事業展開を推進

### (3) セキュリティ強化施策の促進

- ・NHKのIT環境再構築の一環として、営業系・放送系・事務系及びイントラネットのセキュリティ強化を支援
- ・関連団体セキュリティ強化において、NHKの事務局を支援するとともに、関連団体各社の次世代ファイアウォールや資産管理システムの導入などを支援
- ・NHKの放送・コンテンツの情報セキュリティ体制の検討において、コンサルティング業務を実施したほか、報道情報システム、緊急気象システムのマルウェア調査やウイルスチェックを支援
- ・社内セキュリティ強化のため、WSUS (Windows Server Update Services) の導入、エンドポイントセキュリティの変更、監視要員の増員などを実施
- ・社内における「全従業員セキュリティ教育」の実施に加え、「標的型攻撃メール」対応の抜き打ち訓練を実施

### (4) 「公共メディアへの進化」に向けた貢献

- ・NHKニュース・防災アプリについて、技術支援、プッシュ配信基盤の開発、運用開始後のシステム監視など、多くの業務を通して貢献
- ・NHK報道局データジャーナリズム・プロジェクトへの参画
- ・NHKオンライン基盤検討に関するコンサルティング、NHK News Web の機能強化、NHK World のコンテンツ管理システムの多言語化など、多様な支援を実施

### (5) 顧客満足度及び従業員満足度の向上

- ・お客様との定期的な連絡会やヒアリング、満足度アンケートなどを通して、お客様の声を活かして継続的な改善活動を行うことにより、一層の顧客満足度向上へ努力
- ・働き方改革による従業員満足度向上への取り組みとして、在宅勤務の活用による柔軟な業務対応、時短推進活動の展開や、職場環境調査に基づく各職場での継続的な改善活動などを推進

### (6) 放送技術の社会還元

- ・NHK関連団体と連携し、8K内視鏡撮影の実施や美術館への8K・4K展示施設の導入など、医療、美術、教育などの分野へ積極的に貢献

- ・NHK関連イベントなどのさまざまな展示業務を通じ、8K・4Kの普及促進に貢献
- ・（一社）映像配信高度化機構に参画し、クラウドを活用した8K伝送実験を実施
- ・クラウドを利用したハイブリットキャストデモ環境を開発し、コンテンツ制作とデモを実施

以上の重点事業ポイントに対する取り組みを実施し事業活動を行った結果、平成28年度の売上高総額は、333億5,017万円（前期比16億2,452万円、5.1%の増）となりました。

以下に、主要な事業別の活動状況をご報告いたします。

## （1）送出・制作技術関連事業

### ① 送出技術部門

送出技術部門の基幹業務である国内・国際放送の運行業務において、要員のマルチスキル化など効率的な要員運用による委託拡大への的確な対応と、安定送出に努めたほか、初めて受託した設備保守業務では、国際運行設備の保守・整備を中心に対応しました。

世界初のSHV試験放送開始にあたり、前年度から継続していた「SHV試験放送用送出設備工事支援業務」を着実に実施し、引き続き受託したSHV送出業務において、NHK運行技術部との緊密な連携のもと、8月の試験放送開始時のリオ五輪中継を主とする特別編成期間をトラブルなく送出するとともに、その後の安定運用に取り組みました。

CUスタジオ業務では、「大相撲」「アメリカメジャーリーグ」「ウィンブルドンテニス」「リオ五輪・パラリンピック」など、年間を通じてスポーツ番組や情報番組の制作・送出を確実に実施しました。

以上の結果、売上高は12億8,932万円（前期比1億126万円8.5%の増）となりました。

## ② 制作技術部門

平成 28 年度、制作技術部門では、組織改正により総合デスク・TD部を総合デスク部とTD部の2部に再編成し、現場管理機能と番組制作のTD機能に分け、それぞれの役割をより明確化した体制としました。

当期はNHKの3か年経営計画に伴う委託拡大2年目であり、情報番組「あさイチ」や「着信御礼！ケータイ大喜利」「ハートネットTV」などの生放送に加え、広報番組の「NHKとおきサンデー」などのスタジオ業務を新たに担当しました。

ドラマでは4K制作「スニッファー嗅覚捜査官」、大河ファンタジー「精霊の守り人」をはじめ、土曜時代劇「忠臣蔵の恋」や正月時代劇「陽炎の辻 完結編」など、NHK本部制作ドラマのすべてに当社が関わり、数多くの受託業務に適切に対応しました。

スポーツ・中継制作ではリオ五輪でのサッカーやパラリンピックでの柔道、車いすテニスなどの国際信号制作業務を担当したほか、新たに全面委託で、「全日本体操選手権」や「NHK杯体操選手権」、「日本女子オープンゴルフ」を担当するなど、大規模な中継を多数受託しました。

自主業務では、今年も「エアレース世界選手権千葉大会」で国際信号制作の機材サポートとコーディネーションを行ったほか、「札幌・冬季アジア大会」のIBC業務や「第4回ワールドベースボールクラシック東京ラウンド」国際信号制作、「G7伊勢志摩サミット」のIBCブッキングオフィス業務などを受託し、ハード、ソフト両面で当社の高い技術力を世界に示しました。

8K業務ではリオ五輪のSHV試験放送向け制作・送出業務を担当したほか、NHK防災減災プロジェクトが年間で取り組む日本各地の「8K空撮」ロケなど、多くの8K業務を担当しました。4K業務でも「ワイルドライフ」などの自然番組や、ドラマ「スニッファー嗅覚捜査官」、「精霊の守り人」など、当社の高精細ノウハウを発揮して高品質な番組制作に取り組みました。

この結果、売上高は86億8,405万円（前期比1億9,088万円、2.2%の増）となりました。

### ③ 外部請負部門等（放送大学学園）

「平成 28 年度テレビジョン放送及びラジオ放送の番組運行・保守業務等の請負」および「平成 28 年度放送大学学園スタジオにおけるテレビ番組等制作技術業務及び設備等保守管理業務」を無事完了しました。

なお、これまで放送大学学園における番組制作技術業務は単年度契約でしたが、平成 29・平成 30 年度は 2 か年契約となり、引き続き当社が受託することとなりました。

以上の結果、売上高は 5 億 8,365 万円（前期比△880 万円、△1.5%の減）となりました。

## （2）コンテンツ、デジタル技術関連事業

### ① コンテンツ制作部門

8 K 関連のNHKの事業では、視聴者サービスの一環として「NHKのど自慢予選会」8 K時差再生、「渋谷DE どーも 2016」イベント展示や、リオ五輪、大相撲、紅白歌合戦の 8 Kパブリックビューイング展示業務を担当したほか、「検証用 22.2ch コンテンツ制作」、日本各地の「8 K空撮」など数多くの業務を担い、着実に成果をあげています。

NHK 関連団体の事業では、「東京ファッションウィーク 8 K時差再生展示」（NHKエンタープライズ（以下、NEP））、「野村萬斎 8 K収録」（NEP）、「六本木アートナイト 8 K展示」（NHKエデュケーショナル（以下、NED））、「宮古島 8 K空撮コンテンツ制作」（NHKグローバルメディアサービス（以下、GM））などを実施し、NHKグループとして連携した 8 K展開を推進しました。

また、今後の事業展開が期待される（一社）映像配信高度化機構の「佐賀バルーンミュージアム 8 K伝送実験」に参画するとともに、（一社）放送サービス高度化推進協会（APAB）の 8 K番組制作を担当するなど、当社の技術力を駆使して 8 K技術の普及促進に寄与しました。

4 K 関連事業では、NEP制作の自然番組「ダーウィンが来た！」「ワイルドライフ」など、撮影から編集業務まで一貫した対応を行ったほか、4 K・HDR制作のドラマ「精霊の守り人」、「スニッファー嗅覚捜査官」などの編集業務を担当しました。

このほか、「札幌・冬季アジア大会」、「第4回ワールドベースボールクラシック東京ラウンド」の国際信号制作、「G7伊勢志摩サミット」におけるIBCおよびサブメディアセンター運用業務、「世界二輪選手権」や「エアレース世界選手権千葉大会」、「JAXA ISS交信イベント」の技術コーディネート業務、「高専ロボコン2016」のライブ配信業務など、数々のコンテンツ制作関連業務を実施しました。

CG制作では、NHKスペシャル「ティラノサウルス」、「廃炉への道」、「キラーストレス」、「大ピラミッド永遠の謎に挑む」、「MEGA CRISIS」などを担当したほか、熊本地震直後には「緊急報告 熊本地震」を担当しました。ドラマ番組では、連続テレビ小説「とと姉ちゃん」、土曜ドラマ「漱石の妻」などのCG制作を担当しました。そのほか技術開発の面では、CGによるデータの可視化などに積極的に取り組みました。

## ② デジタル技術開発部門

開発部門では、操作性やコストを考慮した「8Kコンテンツプレーヤー」や8Kアーカイブ用の「8Kタイムマシーン」を開発し、顧客からの高評価を得ました。

高精細医療分野への展開として、8K内視鏡撮影や8K開腹手術撮影の実用化に向けた開発を積極的に進めました。

以上の結果、売上高は36億3,989万円(前期比2億4,728万円、7.3%の増)となりました。

## (3) 情報システム事業

### ① NHK関係システム開発・設備整備業務

放送システムでは、平成29年5月の熊本新会館より更新整備される新運行装置に向けた機能やデジタルコンテンツ提案機能、平成30年のSHV実用化放送に向けた機能設計などのICISのシステム開発を実施しました。また、保守限界を迎えた編成レプリDBのシステム更新対応や権利情報のアーカイブス移管対応に向けた開発を行いました。更に、QMSに準拠したISO9001の認証を平成28年6月に取得し、品質向上に努めました。

営業システムでは、平成 28 年 4 月に発生した熊本地震による受信料の災害免除対応を行い、被災による受信契約者の異動状況把握を継続して実施しました。そのほか、営業拠点の再編成対応やセキュリティ強化施策、BCP 対策、全国配置のサーバやプリンタの老朽化更新対応を実施しました。また平成 25 年度に開始した VOIS 関連機器の老朽化更新対応と、平成 26 年度に開始した視聴者対応システム関連機器の老朽化更新対応の全工程を完了するなど業務基盤の整備を進めました。

NHK ネットクラブでは、平成 28 年 11 月から平成 28 年 12 月にかけて同時再送信実験（試験的提供 B）実施の本番対応を行うとともに、事前準備から基盤整備や運用を含めた広範囲の技術支援を実施しました。また、口座振替手続きの窓口拡大や BS メッセージ消去手続きの改善対応を実施しました。

事務システムでは、グループ統合システムの総務人事機能について新たな団体への展開に取り組んだほか、マイナンバー管理においては、SMART システムから設備・ネットワークともに完全に分離・独立させたシステムを構築し、マイナンバー法制はもとより関係省庁から出されている各種のセキュリティ関連ガイドラインにも準拠した極めて高いセキュリティレベルを実現しました。また、平成 29 年度に予定している ERP パッケージ製品等のバージョンアップに向け、単体レベルでの修正を終え結合テストに着手しました。そのほか、グループ経営強化に資する改善や、事務業務のさらなる効率的運営を目指し、システムの機能拡充を実施しました。

以上の結果、売上高は 81 億 3,285 万円（前期比 5 億 6,783 万円、7.5% の増）となりました。

## ② NHK 関係システム運用業務

基幹システムでは、NHK と当社で構成する安全運行推進会議を中心に基幹系情報システムの安定運用に取り組みました。また、放送系基幹系ネットワーク更新、営業拠点サーバや視聴者システムなどの設備整備業務に的確に対応するとともに、マイナンバーシステム構築、視聴者対応システムの DB サーバ更新においても、情報システム局およびほかの関連部署と連携し、円滑に運用を開始しました。

イントラネット関係システムでは、ITサービス管理の品質向上を図るために前期取得したISO20000の定着に努め、基幹ネットワークシステムの安定運用に取り組みました。また、NHKのセキュリティ強化対策として、Windows10およびOffice365の導入を計画どおり実施するとともに運用体制を整備しました。また、ファイル暗号化導入支援やNHK部局クラウドの構築支援業務を確実に遂行しました。さらに、CSIRT事務局の立上げ支援業務やNHKのオフィス改革で推進されるイントラ無線LANの導入拡大を実施しました。

以上の結果、売上高は12億5,819万円（前期比7,220万円、6.1%の増）となりました。

### ③ NHKグループ会社の業務

NEDのイントラネット運用業務、NHK学園やNEPの業務システム運用など関連団体各社システムの安定運用に努めました。また、NHKが主導する関連団体セキュリティ強化において、事務局を支援するとともに関連団体各社の次世代ファイアウォールや資産管理システムの導入等を実施しました。

前期からの継続案件であったNEPのサーバ仮想化とデータセンター移行対応も平成28年7月に完了しました。

以上の結果、売上高は8億5,785万円（前期比7,433万円、9.5%の増）となりました。

### ④ NHKグループ以外の業務

携帯メール一斉配信サービス（KinQ.jp）は、順調に契約数を増加させ、売上向上に貢献しました。自社パッケージ販売（Astack）では、着実に保守業務を受注するとともに、ユーザからの要望によるパッケージのカスタマイズを実施しました。

以上の結果、売上高は1億5,691万円（前期比240万円、1.6%の増）となりました。

#### (4) ニュースシステム・メディア開発事業

##### ① ニュースシステム部門

ニュースシステム部門は、ニュースの送出、回線運用から報道用コンピュータシステムの運用・保守までNHKのニュースセンターに関連する技術業務について一元的に対応し、NHK報道を支えています。前期から開始した、より高度なシステムスキルを必要とするニュースセンターの大幅な委託拡大に対して組織一丸となって取り組み、確実に対応しています。

当期は地震・台風など数多くの自然災害が発生し、各地へ甚大な被害をもたらしました。これらの大災害時に、ニュースセンターの送出業務とシステム運用に対応し、NHKの緊急報道の一翼を担いました。

平成28年7月の参議院選挙、東京都知事選挙と注目度の高い選挙が続き、またアメリカ大統領選では、事前の予想に反し、トランプ氏への支持が大きく伸びて放送時間が拡大しましたが、開票速報の中継業務や報道システムへ確実に対応し、選挙報道を支えました。

以上の結果、売上高は14億5,373万円(前期比7,893万円、5.7%の増)となりました。

##### ② メディア開発部門

メディア開発部門は、News Web／国際放送コンテンツ管理、選挙、地震津波・気象災害などのシステム設計・開発・整備から保守・運用までを担当し、NHK 3か年経営計画に掲げられた「公共メディアへの進化」と「命と暮らしを守る報道」を支えています。

平成28年6月からサービスが開始されたNHKニュース・防災アプリでは、そのシステム開発支援、プッシュ配信基盤の開発、運用開始後のシステム監視などの分野を担当しました。

さらに参議院・都知事選の対応や次期選挙システム検討、緊急初動卓の整備、NHK News Webの機能強化やデータジャーナリズム支援、NHK Worldのコンテンツ管理システムの多言語化、ハイブリッドキャストのクラウド利用デモ環境構築等に加え、新たに放送・コンテンツの情報セキュリティの調査・体制検討にも寄与しました。

以上の結果、売上高は15億9,618万円(前期比1億2,785万円、8.7%の増)となりました。

#### (5) 支社・事業所事業

地域センター発足から2年目となり、社員の3分の1が在籍する地域センターでは、拡大する事業所の受託業務に的確に対応するため、全国の支社・事業所と連携を強め、育成強化・地域支援・要員確保など様々な対応に全力で取り組みました。

事業所での受託拡大について、平成28年度、17カ所の事業所で受託数が6名、10カ所の事業所で7名となりました。前年度から採用した「地域型社員」は2年間で26名となり、平成28年度採用した12名は、本社での地域型社員向けの運行実機研修を受講した後、各事業所で平成28年6月から9月まで育成ガイドラインに沿ったOJT・研修を実施しました。さらに、運行泊り業務を一人で行うため、平成28年12月にはCTIでの運行補完研修を実施しました。また、当期新規に作成した「育成チェックシート」により新規採用4年目までの社員の育成をきめ細かく行うことにしました。

地域型社員をはじめとした若手社員が増加する中、新たな課題・問題も発生しています。そのため、全国の支社・事業所へヒアリングに出向き、支社長・事業所長をはじめ社員との打合せ・交流を通じて、課題の把握・解決策の検討と実行に尽力しました。

平成29年度も12カ所の事業所(京都・金沢・富山・岡山・長崎・宮崎・沖縄・山形・盛岡・福島・青森・高知)で地域型新人による受託拡大が計画されている他、4カ所(静岡・福井・熊本・佐賀)では出向者や転籍者での受託拡大を予定しています。また4カ所(長野・金沢・福島・四国)では、NHKの要員体制強化に伴う受託拡大を予定しています。

地域センターでは、広域運用機「4Kカメラ・音声ロケクルー」を平成28年度レンタル契約により整備し、関西支社「歴史ヒストリア」や北海道支社「自然百景」などを中心に4Kコンテンツ制作に活用しました。また、各支社では実習や勉強会などを開催し4Kスキル拡大と裾野拡大に努めました。

受託事業について、関西支社では朝ドラ「べっぴんさん」の収録や土曜ドラマ「スクラップアンドビルド」、ドラマ10「コピーフェイス」、スポーツイベ

ントなど順調に推移しました。中部支社では、「超絶 凄ワザ！」の制作本数の減少はありましたが、ドラマ10「お母さん、娘をやめていいですか？」（8本シリーズ）の制作技術要員の約6割を受託し高品質な番組制作を支えました。九州支社では、「熊本地震」関連のVロケ、中継など150人日を受託し地域の情報発信に貢献しました。

自主事業について、関西支社ではBKホール運用など外部請負、フェニックスホールの保守、京都外語大ホールのワイヤー交換作業を受託しました。中部支社では新運行装置に伴う追加業務、九州支社では長崎平和祈念式典のホスト映像配信、北海道支社では「ライフライン情報」のスタジオ送出業務などを新たに受託しました。

以上の結果、売上高は56億9,750万円（前期比1億7,030万円、3.1%の増）となりました。

## 2. 資金調達状況

当期における資金調達状況は、以下のとおりです。

金融機関からの短期借入金

借入額	200,000 千円
返済額	200,000 千円

## 3. 設備投資状況

8K・4K関連業務の拡大に備えて、撮影・編集など当社が保有するプリプロからポストプロまでの制作設備や展示対応機器を拡充したほか、NHKのファイルベース化に対応してVロケ機材の更新を行いました。また、東京や支社のオフィス環境改善などにも取り組み、これらに要した投資額は、6億9,162万円となります。

#### 4. 財産及び損益の状況の推移

(単位 千円)

	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
売上高	31,212,566	31,045,002	31,725,651	33,350,172
営業利益	1,537,348	1,165,221	972,491	32,871
経常利益	1,655,758	1,319,247	1,076,885	331,172
当期純利益	960,294	745,645	733,150	239,837
1 株当たり	(円)	(円)	(円)	(円)
当期純利益	133,115	104,549	105,141	34,395
総資産	18,795,970	18,928,612	19,068,218	20,383,784
純資産	10,778,861	10,406,058	10,811,627	10,672,727
1 株当たり	(円)	(円)	(円)	(円)
純資産	1,494,158	1,492,335	1,550,498	1,530,579

#### 5. 今後の対処すべき課題

平成 29 年度は、当社 3 か年経営計画の最終年度であり、これまで進めてきた経営課題の解決に向けた集大成の年となります。

NHK が掲げる「公共メディア」時代には、当社が担う技術分野が一層重要になると考えています。4K・8K の推進、情報セキュリティの強化、ネット展開といった NHK の重点事項に積極的に対応し、当社の強みを伸長していきます。

また、委託拡大に対する的確な対応、「見える化」を通じた委託業務の適正化の推進、次期基幹システムの構築支援など、NHK の業務改革に確実に貢献していきます。さらに、「ホームタウン制度」「育成チャレンジプラン」などの積極的な人材育成施策の導入により、高度な専門性を備えた人材を確保し、育成していきます。

これらの新たな変化に対して、効果的なパワーシフトの実施、多様な働き方の推進、ガバナンス・コンプライアンス向上の推進、臨機で戦略的な組織改正の実施などにより、効率的かつ効果的な業務体制を構築していきます。

NHK および NHK グループ全体の進化を支えていくため、当社は『強い会社』でありつづけ、その役割をしっかりと果たしていきます。

## 6. 主な事業内容

- (1) 委託による放送番組の制作に係る技術業務
- (2) 放送番組等の制作技術に係る研究開発の業務
- (3) 制作技術に係る映像・音声・照明機器、装置および中継車、スタジオ、編集室、映写室の賃貸の業務
- (4) 制作技術に係る映像・音声・照明機器、資材、装置の企画、設計、製作・施工および販売の業務
- (5) 日本放送協会の業務に係わるコンピューターシステムに関する情報の処理業務
- (6) コンピューターおよび情報通信に係わるシステムおよび関連機器の開発、整備・施工、販売、および運用、保守の業務
- (7) コンピューターおよび情報通信に係わるソフト、プログラムの開発、整備、販売、サービスの提供、および運用、保守の業務
- (8) コンピューターおよび情報通信に係わる各種データ処理業務や調査・研究、情報の提供、コンサルタント、教育訓練の業務
- (9) 前各号に関連する一切の業務

## 7. 主要な事業所

本社	東京都渋谷区
MTテクノビル富ヶ谷	東京都渋谷区
関西支社	大阪府大阪市
中部支社	愛知県名古屋市
中国支社	広島県広島市
九州支社	福岡県福岡市
東北支社	宮城県仙台市
北海道支社	北海道札幌市
四国支社	愛媛県松山市

## 8. 従業員の状況

	従業員数	前年比	平均年齢
合計	1,199人	27人増	45.1才

## 9. 重要な親会社の状況

### (1) 親会社との関係

当社の親会社は日本放送協会であり、当社株式 5,089 株を保有しており、これは当社の議決権比率の 72.98%に当たります。

### (2) 親会社との間の取引に関する事項

当社は同協会との取引については、当社及び株主の利益を損なうことがないよう、同協会が定める「業務委託基準」に則り、「社会的に公正かつ妥当な」金額で実施しております。当社取締役会は、これらの取引が当社の利益を害するものではないと判断しております。

## 10. 主要な借入先

借入先	短期借入金
(株)みずほ銀行	100,000 千円

## II. 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式の総数 8,000 株
2. 発行済株式の総数 6,973 株
3. 当期末株主数 12 名
4. 株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の株主への出資状況	
	所有株式数	議決権比率	所有株式数	出資比率
日本放送協会	5,089 株	72.98 %	— 株	— %
(株)NHKエンタープライズ	473	6.78	178	3.02
(株)NHKアイテック	356	5.11	24,000	4.00
(株)NHKグローバルメディアサービス	294	4.22	294	4.92
(株)NHKエデュケーショナル	220	3.16	90	4.50
(株)NHKアート	162	2.32	10,000	2.58
(株)みずほ銀行	116	1.66	—	—
(株)三井住友銀行	90	1.29	—	—
(株)NHK出版	62	0.89	—	—
(株)NHK文化センター	62	0.89	20,000	5.00
(株)三菱東京UFJ銀行	34	0.49	—	—
NHK営業サービス(株)	15	0.22	90	3.13

### Ⅲ. 会社役員に関する事項

#### 1. 会社における地位

氏名	会社における地位または主な担当		重要な兼職の状況
児野 昭彦	代表取締役社長		
畑中 富雄	専務取締役	情報システム本部〔本部長〕 (企画・推進部)	
松本 睦雄	常務取締役	放送技術本部〔本部長〕 (企画・推進部) 渉外担当	(株)千代田ビデオ 取締役(非常勤) NHK Cosmomedia America, Inc. 取締役(非常勤)
近藤 清史	常務取締役	地域センター〔センター長〕	(株)エクサート松崎 取締役(非常勤)
畑中 良夫	取締役	経営企画室〔室長〕(計画部)	(株)ネオテック 監査役(非常勤)
南崎 英和	取締役	アドバンストメディアセンター 〔センター長〕	
梅田 智志	取締役	情報システム本部(放送システム 部)(営業システム部)	
吉中 昭夫	取締役	建設業経營業務管理責任者 内部監査委員会	
山田 悦朗	取締役(非常勤)		富士通東邦ネットワークテ クノロジー(株) 代表取締役社長
門間 幸喜	取締役(非常勤)		NHK関連事業局 専任部長
長村 中	取締役(非常勤)		NHK情報システム局長
長谷波一史	取締役(非常勤)		NHK放送技術局長
佐藤 幹夫	取締役(非常勤)		(株)NHKエンタープライ ズ 専務取締役
山川 信行	常勤監査役		
加藤 隆	監査役(非常勤)		NHK内部監査室 監査部主幹

(注) 取締役(非常勤)松原洋一は、平成28年4月24日をもって辞任いたしました。

監査役(非常勤)門間幸善は、平成28年6月22日をもって辞任いたしました。

監査役 山川信行は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

## 2. 取締役及び監査役に支払った報酬等の額

当期における取締役及び監査役に対する報酬等の内容は以下の通りです。

区 分	支給人員	報酬の額
取締役	10 名	113,555 千円
監査役	1 名	9,000 千円
合 計	11 名	122,555 千円

(注1) 上記人員数には、当期中に退任した取締役1名が含まれています。

(注2) 事業年度末現在の人員数は、取締役13名、監査役2名であります。うち取締役4名、監査役1名は無報酬であり、上記人員数には含まれておりません。

(注3) 平成16年6月15日の株主総会決議により取締役の報酬限度は、年額2億円と定められております。

(注4) 平成28年6月22日の株主総会決議により監査役の報酬限度は、年額12百万円と定められております。

## IV. 業務の適正を確保するための体制

平成28年4月6日第203回取締役会において、会社法に定める株式会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）に関する事項について以下の通り決議し、それに基づき執行しています。

なお、同決議については、平成29年2月22日第210回取締役会において、監査役補助人に関する部分等を修正したうえで、再決議しました。

### 【株式会社の業務の適正を確保するための体制】

#### 1. 取締役、執行役員および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(1) 役員・社員を含めた行動規範として、「NHKメディアテクノロジー倫理・行動指針」を定め、その遵守を図る。

また、コンプライアンスを確保するため、代表取締役社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、全社的に法令遵守が確保される体制をとるとともに、リスクマネジメント、コンプライアンスに関する規程等を整備する。

当社の諸活動が法令、当社諸規程および経営の基本方針に則して実施されているかを評価・検討するとともに、当社の適正な業務運営に資することを目的として、「内部監査委員会」を設置する。

各規程の決裁権限を明確にするため、「規程管理規程」を定める。

責任審査に関する規定および処分の公表基準を定める。

社員のコンプライアンスの徹底を図るため、「通報窓口」などを社内に効果的に周知し、適宜、法令等の遵守状況をモニタリングする。

(2) 取締役会については、「株式会社NHKメディアテクノロジー取締役会規程」を定め、その適切な運営を確保する。定例で開催するほか、必要に応じて

随時開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止する。

万一、取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役および取締役会に報告するなどして、その徹底を図る。

- (3) 同様に、社長、常勤役員で構成する役員会については「役員会運営規程」、執行役員については「執行役員制度規程」を遵守し、職務執行の法令・定款への適合を確保する。
- (4) 監査役については、「監査役監査規程」を定め、取締役の職務執行、経営機能に対する監督を行う。
- (5) コンプライアンス関連の研修、社内イントラネット等による啓発などによる意識づけに努め、全社的な法令遵守の一層の推進を図るとともに、取締役の職務執行の透明性を確保する。

## 2. 取締役および執行役員の職務の執行に係わる情報の保存および管理に関する体制

- (1) 「文書管理規程」の整備によって、資料等の扱いを明文化し、取締役および執行役員の職務の執行に係わる情報の保存および管理に適正を期す。
- (2) 「株主総会議事録」「取締役会議事録」「役員会議事録」については、「文書管理規程」に基づいて適切かつ確実に保存・保管し、「役員会議事録」については、取締役および監査役が常に閲覧可能な状態に置く。

## 3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- (1) 当社の業務に係わるリスクとして、投資的リスク、下請法等法令違反につながるリスク、企業機密への不正アクセス・漏洩等情報セキュリティ的リスクなどを認識し、信用調査、対応マニュアル等を整備する。個人情報保護については、プライバシーマークの継続的な取得をめざし、社内で推進・監査体制を構築する。情報セキュリティについても、関連規程・運用ルールを整備する。

公金の扱いについては、公共放送グループの一員として特に厳正を期し、万が一にも社会的な指弾をうけることのないように細心の注意を払う。

- (2) リスク管理統括責任者を代表取締役社長とし、リスク管理体制の整備・運用にあたる。
- (3) 危機管理と予防的管理についての体制を充実させ、研修等を含め、損失の危険の管理について全社的な認識向上を図る。

## 4. 取締役および執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 職務分掌に関する諸規定を定め、取締役、執行役員および各部門の所管と権限を明確にし、経営に関する意思決定及び職務執行を効率的かつ適正に行う。
- (2) 重要な意思決定については、役員会などにより多面的に検討し、慎重に決定する仕組みを設ける。
- (3) 中期経営計画およびそれを受けた年度事業計画を策定し、事業ごとの目標値を設定し、業績を把握し、適宜見直しを行う。
- (4) さらに効率的に職務を執行するために、内部統制との関係を考慮しつつ、案件に応じた職務権限の委譲を検討する。

## 5. 会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社の親会社であるNHKは、経営委員会議決に基づき、関連団体の事業がNHKグループの一員として適切に行われることを目的として、関連団体の事業運営およびこれに対するNHKの指導・監督等に関する基本的事項を定める「関連団体運営基準」を制定しており、当社も該当している。
  - (2) NHKの内部監査部門は、前項の指導・監督に必要な事項について報告を求め、調査を行うことになっており、当社も該当している。  
また、当社は、NHKの調査の結果、事業運営に関する是正の実施および事後の報告を求められた場合には、適切な対応を行う。
  - (3) NHKは、「関連団体運営基準」に関する事項およびNHKが指定する事項について、監査法人等に委嘱して関連団体の業務監査を実施し、監査法人等の報告に基づき、関連団体に対し必要な指導監督を行っており、当社も該当している。
  - (4) NHK監査委員会の選定する監査委員および経営委員会が任命する会計監査人が当社に対し営業の報告を求め、または業務および財産の状況を調査する場合には、当社は、適切な対応を行う。
6. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (1) 監査役からの求めがあった場合には、監査役の職務を補助すべき使用人として、当社社員から監査役補助人を任命する。  
監査役補助者の任命は取締役会で決定することとし、解任、人事異動、人事評価等については、監査役の同意を得た上で、代表取締役社長が決定する。
  - (2) 監査役の職務を補助する部署を経営企画室とする。
  - (3) 監査役補助者（経営企画室員）は、当社業務を兼務することができるが、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合は、その命令に関して、取締役、経営企画室長の指揮命令を受けない。
7. 取締役、執行役員および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 役員または社員は、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項の内容を、監査役にその都度報告する。
  - (2) 監査役は、いつでも必要に応じて、役員および社員に対して報告を求めることができる。
  - (3) 当社は、監査役に報告をした者に対して、その報告を行ったことを理由として不利益な扱いを行うことを禁止し、これを周知徹底する。

#### 【内部統制システムの運用状況の概要】

平成28年6月に当社では初めてNHKグループ以外の外部取締役と常勤監査役が就任しました。外部取締役は広い見識・視野から経営に参画しています。また、常勤監査役は取締役会に限らず、役員会、役員情報交換会、リスクマネジメント委員会等に出席するなど、日常的に情報の把握に努め、取締役の職務執行や経営機能の監督を行っています。なお、平成29年2月22日第210回取締役会において、監査役補助者を任命しています。

社長を委員長としたリスクマネジメント委員会について、平成28年度から毎月

開催することとし（平成 28 年 4 月から平成 29 年 3 月までに 12 回開催）、リスク管理とコンプライアンス推進について、通年で活発に議論を行いました。

当社では、内部通報窓口のほかNHKグループ通報窓口を設置しており、社内向けホームページ上で周知を図っています。

コンプライアンス推進では、平成 28 年 10 月から 12 月をコンプライアンス推進強化月間とし、全職場において「NHKメディアテクノロジー倫理・行動指針」の確認および「NHK関連団体としての社員倫理」、「適正経理・公金意識」、「業務用PCの利用・管理ルールの徹底」の3つのテーマに関してコンプライアンス徹底職場討議を実施しました（回数はこのべ217回、出席者数はこのべ1,496人）。

また、平成 28 年度は情報セキュリティ対策を大きな柱とし、全従業員対象の情報セキュリティ教育を実施したほか、標的型メールを想定した訓練を2回実施しました。これは疑似攻撃メールを実際に配信することで正確な対処方法を学ぶという独自の施策です。

当社はプライバシーマークを取得しており、平成 28 年度も、個人情報保護システムに則り、個人情報保護についての全従業員教育を実施するとともに、運用状況について全部署を対象とした内部監査を実施しました。

下請取引適正化の取り組みも継続的に行っており、平成 28 年度も、外部講師による下請法セミナーを2回開催したほか、本社・支社の10部署を対象とした業務点検を実施しました。

内部監査については、各年度の「内部監査計画」について取締役会で決議するとともに、取締役会に対して年間の総括報告を行っています。平成 27 年度から平成 28 年度の2年間にわたり、「適正経理（調達および経費処理）」を共通テーマとして、本社・支社の32部署すべてを対象に内部監査を実施しました。平成 28 年度は16部署を対象とした結果、適正経理についての重大なリスクにつながる事項は検出していません。内部監査の結果については、社長に報告するとともに、年3回、役員会で報告し全社的な情報共有を図っています。社長報告および役員会報告には常勤監査役が同席しています。

#### 【業務の適正を確保するための体制の評価】

全社的な内部統制について、「統制環境」「リスクの評価と対応」「統制活動」「情報と伝達」「モニタリング」「ITへの対応」という6つの観点から、整備状況および運用状況の有効性を評価しました。また、業務上重要なリスクを抽出したうえで、必要な対応が実施されていることを評価しました。

評価の結果、平成 29 年 3 月 31 日時点における当社の内部統制は、概ね有効であると判断しました。

今後も、NHKグループの一員として、より高いレベルの内部統制システムを構築すべく、さらなる努力を続けていきます。